

平成 24 年度企業向け人権啓発講座（第 1 回）講演録

日 時 平成 24 年 6 月 7 日（木）午後 2 時～午後 4 時

会 場 京都市下京いきいき市民活動センター 多目的ホール（3 階）

テーマ 「多文化が息づく活力あるまち」をめざして

～京都市の事業を利用して、人権研修を実施しよう！～

京都市では、国籍や民族が異なる人々が、互いの文化を認め合い、多様性を尊重し合いながら共に生き生きと暮らす多文化が息づくまちを目指し、様々な政策を実施しています。平成 22 年 12 月からは外国にルーツのある登録者の方に多文化交流の活動をしていただく「京都市国際文化市民交流促進サポート事業」を開始し、企業等へ講師を派遣するなどしています。

今回の講座では、京都市総合企画局国際化推進室交流推進担当課長が多文化共生と京都市施策の紹介を、前述のサポート事業登録者の一人、張健さんが講演を行いました。

講演 1 多文化共生と京都市の施策紹介

講師 菅沼 信（京都市総合企画局国際化推進室交流推進担当課長）

※ () に講演 1 (パワーポイント資料) のページを表示しています。御参照ください。

はじめまして、菅沼です。よろしくお願いします。

前のスクリーン又はお手元のレジュメを御覧ください。1 枚目 (P1) に「C S R と人権」とありますが、C S R は第 2 回目の企業向け人権啓発講座で詳しく取り上げられるということですので、大部分を割愛させていただきます。

唯一、(P1) 右下のユニバーサルデザインという概念だけ、外国籍の方も関係するので御紹介したいと思います。ユニバーサルデザインとは、「障害の有無、年齢、性別、人種等にかかわらず、多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする」という概念なんですが、結局は使う人のことを考えて作られたものですね。商品にしても何にしても、使う人が分かりやすい、見やすい、読みやすいこと、あるいは分かりやすい日本語を使うこと。そういう概念ですので、小さいお子さんも高齢者の方も、そして外国籍の方も、誰でも簡単に使えるのが、ユニバーサルデザインということです。京都市も、市の書類などをできるだけ分かりやすくするように今進めているところなんですが、皆さんのお会社の商品や、色々な御説明などでも、ユニバーサルデザインの視点を取り入れていただきたいと思います。

次に、京都市が多文化施策の中で、主にどうなっているかについてですが、外国籍市民に関係する色々な支援のみならず、外国籍の方からも色々と教えていただくことによって、双方向でまちを良くし地域を良くするということを考え、様々なことを行っています（P2）。お手元に「多文化施策懇話会報告書」という冊子があると思うんですが、これは京都市の主要な施策として、多様な国籍や文化的背景を持つ市民が生き生きと活躍できる多文化共生社会を実現するため、色々な方に委員になっていただいて、京都市の取組について議論するための懇話会をやっております。今日の講師の張健さんも、今年から懇話会の委員に加わっていただいたところです。

ちょっと参考に見ていただきたいのですが、「多文化施策懇話会報告書」資料編の23ページに「京都市における外国人登録者数の推移」という表があります。今、何人ぐらい外国籍の方がいるかというと、韓国・朝鮮の方が一番多くて24,000人。次が中国で約1万人。次がアメリカ、フィリピン。これら4箇国がほとんどを占めている状況です。

外国籍の方は、数字的には、1996年が43,000人、2011年が41,000人で減ってはいるんですけども、構成がかなり変わって、韓国・朝鮮籍の方がどんどん減っていて、その代わりに中国とフィリピンの方がどんどん増えているという状況でございます。これは何を表しているかといいますと、韓国・朝鮮籍の方は、高齢化が進んでいることによる自然減があり、加えて日本国籍を取得される方もいらっしゃるので、相対的に韓国・朝鮮籍の方の比率が下がって、中国やフィリピンの方の比率が増えているというのが現状です。

もう一つ、よく似た現象ですが、特別永住者も減っています。この特別永住者というのは、戦前に日本が植民地としていた韓国・朝鮮半島や台湾の出身の方で、日本にいらっしゃる方です。戦前は日本国籍を持っておられたんですけども、敗戦後にサンフランシスコ講和条約で日本国籍を失ってしまい、そういう方々は特別永住者という位置付けになりました。特別永住者も高齢化により、その数は減っています。

「多文化施策懇話会報告書」の冊子は、また、後ほどゆっくり読んでいただければと思います。

ここで、ちょっと御紹介したいのが（P4）、国立社会保障・人口問題研究所が去年の秋頃に統計を出した日本の人口予測です。2010年には1億2,745万人だった人口が、2060年には8,674万人となり、3割減少する人口減少社会を予測していて、その中で65歳以上の高齢者が、全人口の40パーセントを占めることになります。つまり、10人に4人が高齢者という超高齢社会を予測しているわけなんです。

2060年に、果たして外国人の比率がどうなっているかについては、我々も今は想像ができないんですが、外国人と外国籍というのは異なっていて、日本人でない人でも日本国籍を持っている方がいらっしゃいます。例えば、一番分かりやすいのがモンゴル出身のお相撲さん。この間優勝した旭天鵬も日本

に永住していて、日本国籍を取っておられます。ですから、外国人ですが国籍は日本という方もいらっしゃいますので、外国籍と外国人の区別はなかなか難しいです。日本国籍を取得する外国人はこれからも増えると思いますし、そういう中で外国人が至る所で活躍する状況が、今後 2060 年までどんどん増えていくとすると、外国人の高齢化も進み、国際的な高齢化社会となるでしょう。もしかしたら、外国人専用の老人ホームができたり、外国人専用の言葉を話すケアワーカーなどが増えるということも、あるかもしれないと考えています。

話が前後しますが、最近の統計をちょっと入れてみました（P3）。上の方は「国別宿泊外国人客数（京都市内）動向」、下の方が「外国人登録者数推移」で、双方、この 2 年間は連續でやや減少傾向にあります。外国人登録者数は、平成 22 年が約 213 万人、平成 21 年が約 218 万人で若干減っていますが、210 万人というのは結構多くて、長野県の人口にほぼ匹敵します。長野県の人口が 215 万人なので、極端に言えば、もし外国人が全員一つの所に住むとすれば長野県ができるくらいの人数だと想像していただければと思います。外国籍の方は意外と多いというイメージをお持ちになったかなと思います。

外国籍の方が最近減っている主な原因是、国際的な金融危機です。数年前のリーマンショックで国際経済が悪くなり、特に日本に出稼ぎに来られている主に日系のブラジルやペルーの方、そういう方々が母国へ帰ってしまったのです。今、ブラジルは非常に景気が良いそうですので、ブラジルに帰った方が儲かるということで帰る方もいらっしゃいます。もう一つの原因是、大震災による帰国者が増えたことです。それから最後は、先ほどちょっとお話しましたけれど、帰化ですね。日本国籍を取得される方が増えると、どうしても統計上は外国人に入りませんので、統計上は減ってくるという形になります。日本国籍を取得する方が、色々な市民サービスを受ける上で便利ですので、最近はそういう方が増えているという状況です。

人口が減ってくるとどうしても、個人の労働力が不足して移民の話が出てくるんですけれども、実は移民問題については、今の政権の前の自民党政権のときには人口減少と少子高齢化社会を今後どうするかという中で、ある程度議論され始めていたんですが、政権交代後はしばらく消えてしまって、今年の 2 月に、当時の内閣府の中川少子化担当大臣が報道各社のインタビューで「人口政策だけでなく、どういう形で外国人を受け入れるか議論する時期に来ている」と、述べていました。それ以降は大臣も変わって、今はまだ議論までは入っていないんですけども、いずれまたこういう移民問題などが浮上すると思います。

移民はその国の経済と非常に大きく関わっています。日本もかつて貧しかったときには、国民にブラジルとかハワイへの移民を奨励し、外国で豊かな生活を送りましょうと言った時代があったんですけれ

ども、今は特にアメリカ、欧州ではほとんどの国が移民を奨励しているそうです。アメリカはもちろん移民の大國ですけれども、ドイツ、フランス、イギリスなど、ほとんどの欧州の国家は現在、移民政策を実施していて、周囲の国からの移民を受け入れています。多い所では外国籍の市民が1割を占めます。1割と言うと、日本なら1,270万人ぐらいですよね。それぐらいの比率で外国籍市民がいるということです。ドイツ、フランス、カナダ、オーストラリア、韓国などは、周辺のトルコやアフリカからの出稼ぎ労働者等を労働力の確保というプラスの面として受け入れており、国や自治体が財政負担をして移民向けの公的な教育プログラムを行っています。ほとんどの国が、個人負担なしで、大学や語学学校にプログラムを運営させています。例えば、語学の学習時間を、ドイツでは600時間、フランスでは400時間、オーストラリアは500時間、カナダは無制限に設定して行っています。同時に住んでいる国の文化を覚えてもらうための学習も国が行っており、日本と比較するとかなり進んでいるという状態です。

日本の場合は、もちろん外国籍の方の日本語学習を我々も色々とサポートしていますし、公益財団法人京都市国際交流協会（以下、「国際交流協会」という。）にも色々と取り組んでいただいているが、ほとんどが民間レベルで、国や自治体はそこまで財政的に何もできていません。我々は、外国籍問題を担当していますが、もちろん言葉の問題から、普段、生活する中では、医療、福祉、教育、就業・就職、地域社会などが全て関わってきます。施策として統一的なものがなかなかできていませんので、それが今後一番の課題です。エンパワメントという「力を付ける」という意味の言葉がありますが、外国籍の方に力を付けていただくために支援することが、最も大切なことだと思います。

ただ、移民については、プラス面のことだけではなくて、就業の機会が減るとか、治安が悪くなるとか、マイナス面があることを心配する方もいらっしゃいます。去年、ノルウェーで銃殺事件がありました。極右的な異文化の攻撃現象みたいなものだったんですけども、特に欧州は金融危機で景気がますます悪くなっていますので、一つの地区に色々な国籍の方が一緒に暮らして、いかにして眞の意味の共生ができるのかということを、もう1回見つめ直されようとしています。

私が最近見た映画で「オレンジと太陽」というのがあるんですが、御覧になった方はいらっしゃいますか。いらっしゃらないですか。これは児童移民の話で、イギリス政府が19世紀から1970年代まで、養護施設の子どもたちを長い間、イギリス連邦の旧植民地に移住させていたという実話です。

オーストラリアに住んでいた中年の女性が「自分の親を捜したい。自分はオーストラリアに来たけれども、どうして来たのか分からず、両親も分からぬ。1回捜してほしい」と、社会福祉のケースワーカーに相談に行ったんですね。

そのケースワーカーは半信半疑だったんですけども、話を聞いて調べていくうちに、イギリスとオーストラリアの両政府の合意の下、イギリスの児童養護施設の子どもたちを、何も知らせないままに、

船でオーストラリアに移民させていたのだという事実が分かりました。そのうえ、移住先のオーストラリアでは強制労働をさせられたり、性的な虐待を受けたりしましたが、その事実を教会や慈善団体が組織的に隠していたのです。児童移民は13万人ぐらいいたそうです。

この映画を見て私が驚いたのは、アイデンティティー、つまり自分はどこで生まれて誰の子どもかということが分からぬまま、パスポートも出生証明もないままオーストラリアに来て、そこで育って成人になっているということが本当にあったということです。

2009年11月にオーストラリアの首相が国として正式に謝罪をして、その後2010年2月、イギリスの首相が事実を認めて正式に謝罪をしたという、子どもへの人権侵害の事実なんです。「ゆりかごから墓場まで」という福祉の先進国イギリスで、そのようなことが政府間の合意で行われていたと知り、私もショックでした。

政府間の利害が一致して、このような移民政策が行われた理由は、オーストラリアは当時の白豪主義の中で、人口を増やし開拓していくための労働力を欲しており、一方、イギリスは児童養護施設の子どもたちをオーストラリアに送った方が、国の財政負担が少なくなるとの思惑があり、両者が合意したのです。

主人公のケースワーカーは、児童移民トラストという組織を立ち上げ、今も児童移民になった子どもたちの家族を捜す活動を続けているということです。

ちなみにオーストラリアと言えば、先住民アボリジニがいますが、白人社会に同化させようとして、強制的に親から引き離したアボリジニの子どもが10万人ぐらいいたそうで、この事実についても同じようにオーストラリア政府が正式に謝罪しています。

もう一つ、韓国の状況を御紹介したいんですけども、韓国もかなり進んでいます。既に去年の夏に、移民庁（仮称）を設置する案について政府が発表しました。

2009年の統計で、韓国の婚姻件数30万9,000件のうち、外国人との婚姻が3万3,000件で約1割(10.8%)を占めています。特に、農漁村地域のいわゆる農林漁業に従事されている男性が、お嫁さんが来ないということで、主にベトナム、フィリピン、タイの外国人女性、それから中国の朝鮮族の女性を妻にされている方が、農漁村地域では約4割(38.7%)おられます。

その結果、偏見や差別から生じるトラブルや家庭内暴力などがどんどん増えてきましたので、国として何か対策を施すべきだということで、現在、多文化家族支援センターを100箇所設置しています。外国人がどんどん増えますと、経済的な問題、言葉の壁、子どもの教育、就職、社会的な偏見など、様々な問題がいっぱい出でてきます。同センターでは、外国人に対して、ハングル、文化教育、家庭教育、相談、又は子女の支援など、様々なサービスをワンストップで提供しています。

最近では、韓国といえばK-POPなどのイメージが強いですが、実際にはこういった問題を抱えていることも、頭の隅に入れていただきたいと思います。

ここで、まとめに入りたいと思います。

これから多文化社会を、交流のない多文化社会ではなく、共に生きる本当の意味の多文化社会にしていくことについては、先ほどお話しましたように、欧州でもノルウェーの銃殺事件などをきっかけに、もう1回見直していますし、外国人を単なる労働力として消極的に扱うのではなくて、**積極的に**真の意味の市民として扱うことが必要だということを再認識して、今、色々な模索をしているということです。

自分と違う言葉を持ち、風貌も違う方と接することは、慣れるのにどうしても時間が掛かるし、緊張もするし、お互いを理解するのに非常に苦労します。生理的に防御するような面もあるんですけれども、反対に異文化と接することで刺激を受けたり、新鮮で冒険的なものに出会う楽しみもあると思います。それが、「多様性のダイナミズム」という言葉もあるのですが、多様性から生じる新しい融合、新しい文化ですね。文化と文化のぶつかり合いが文化融合を、新しい文化を創造すると思います。

その中で、次のステップとして対話や交流を行って、相互理解を進めて心の壁を取り除いていくことが大切です。ここに書いているように(P2)、「ともに暮らし ともに地域をつくる」ということで、色々な方に地域社会に参加していただくことを目指しています。最初にお話した多文化施策懇話会などでも、今年テーマにしているのが、地域に根付いた地域密着型の多文化共生を、今後どうしていったらいいかということです。例えば、地域のふれあいの祭、自治体のイベント、商店街やPTAなど色々な行事に参加していただく中で、お互い参加し合いながら学び合うということを進めていくのが、一番地道な草の根の多文化共生かなと私は思っています。

(P2)右側の「外国籍市民等の活力を活かした地域振興」の下の「例1」、「例2」を御覧ください。

一つ目の「例1）群馬県大泉町」は非常に有名で、ブラジル横丁と呼ばれる所がありまして、ここは外国人比率が15.4パーセントで全国一高い所です。このブラジル人が多いということを活かして、「ブラジル横丁日帰りの旅」を開催していて、普通だったら行くのに24時間かかるところを、東京から数時間で行けるブラジルということで、ブラジル食品や日用品を売ったり、観光振興に貢献しています。サンバチームなどもあります。

二つ目は、「例2）神奈川県県営いちょう団地」ですが、ここでは「多文化まちづくり工房」という取組の中で、多国籍の若者たちが、地域作りの担い手として、地域の防災や祭りに参加してくださっています。

多文化共生とは、文化的に自分と異なる人々の存在を常に意識して、他者性を認識して包容することです。包容、包摂、寛容ですね。そういう気持ちを持って異文化に接することが大事だと思います。

す。全ての市民の共存・共栄、全ての文化の共存・共栄。これが究極の目標かなと思っております。そこで、「京都市国際文化市民交流促進サポート事業」では、色々な外国籍の方に御活躍いただいて、多文化共生に一役買っていただこうと思っております。

京都にもたくさん外国の方の色々なコミュニティがあります。例えば、フィリピンの方は千人ぐらいいらっしゃいますけれど、カトリックですので、皆さん日曜日などに集まって色々なことをされます。そういう宗教的なつながり、留学生中心のつながり、あるいは同じ国のつながりの中から、もっと広がって、草の根レベル、地域レベルの多文化共生を目指して、地域で人と人が顔の見える本当のつながりができればと思っております。

私からの報告は以上でございます。どうもありがとうございました。

講演2　中国の経済・文化の紹介と日本との違いについて

講師　張 健（兵庫県立大学政策科学研究所客員研究員）

※（ ）に講演2（パワーポイント資料）のページを表示しています。御参照ください。

はじめまして。張健と申します。このような場でお話させていただけて、本当に光栄です。今日は、自己紹介、中国の経済状態・経済情勢、そして日本に来てから今まで色々感じたことをお話しさせていただきたいと思います。

まず、簡単に自己紹介をさせていただきます。出身は中国の北京市です。1998年3月に日本に来て、最初の1年間は金沢において、その次の年に京都にきました。京都教育大学・兵庫県立大学で勉強し、現在は兵庫県立大学の政策科学研究所で客員研究員をしています。

中国に行ったことのある方は、どのくらいいらっしゃいますか。たくさんの方が中国に行っておられますね。では、10年ぐらい前に行ったことのある方は。20年ぐらい前に行ったことのある方は。30年ぐらい前は。なぜお尋ねするかというと、今、中国は日本を抜いて、一応GDPが世界第2位になっていますが、それは1978年に大きな政策転換をして、その後30年間かなりのスピードで発展してきたからです。

これ（P6）は、約百年前の北京の写真です。清時代の皇帝が住んでいた紫禁城ですね。今は故宮博物院として開放しています。これ（P7）は、約百年前の天安門広場南門の写真です。

次に、約50年前に新しい中国が設立した後、1950年代の街の写真です（P8・P9）。

そして、現在（P10・P11）。高層ビルが建ち並び、近代的な中央テレビ局のビルやテレビ塔も建てられました（P12）。

次は、中国の経済情勢について、簡単に紹介させていただきます。先ほども申しましたが、今の中国は、GDPは世界第2位です。しかし、1人当たりのGDPは日本の10分の1くらいです。経済全体としては大きくなりましたが、1人当たりになるとまだまだ低い状態です。

また、地域別のデータを見ると、改革開放政策から2000年までのデータしか出でていないですが、ずっと右肩上がりです。まずは沿海地域が著しく発展してきて、最近は沿海地域から少し内陸地域の方にも投資が向くようになり、さらに西の方へも波及効果を生んでいます。この政策転換の30年間、中国はどのように変わったのかを、皆さんと一緒に写真で見ていきたいと思います。その年代の日本での暮らしと比べながら見ていただきたいと思います。

一つ目が、1978年の写真です（P17）。この頃の中国では、まだ服の色が青・緑・グレーの3色ぐらいだったと思います。当時の公園で、このように恋人の風景が写真で撮っていたことも、当時では珍しいことでした。

1979年に、初めてのテレビコマーシャルが誕生し、同じ年にコーラのテレビコマーシャルが流れました（P18）。

改革の大きな一歩としては、広西壮族自治区の農村から私有経済が密かに誕生しました。また、都市部ではダンスが流行りました（P19）。

1980年代に入りますと、ファッションや娯楽の部分に大きな変化が起こりました。バレエの公演が行われました（P20）。おそらく皆さんは何も感じられないと思いますが、中国ではこの時代に肌を露出してみんなの前に立つこと自体がものすごい騒ぎになりました。

1981年には、女子バレーで中国が初めての世界チャンピオンになりました。右下の写真（P21）は、洗濯機を三輪車に乗せている女性ですが、洗濯機が買えるということは、当時は一種のステータスでした。

1983年、この方は初めて性転換手術を受けそれを公にされました、当時の中国では考えられないことでした（P23）。

1984年には、ビデオを放映するという娯楽ビジネスがあちこちで流行りました。そして右下（P24）ですが、初めて外国企業の看板が北京に出されました。同じ頃にケンタッキーが、初めて中国に進出しました（P25）。

1980年代後半には、人体撮影が公の場で初めて展示される等（P27）、人々の意識が大きく変化したことが分かると思います。

1990 年代に入りますと、鄧小平さんが、更に中国を市場経済へと推し進めていきました。その頃から、株投資のブームが始まりました (P32)。ダム建設や新たな都市開発も行われました (P34)。

1999 年になると、人々の生活の様子がだいぶ変わってきました。例えばこのような過激なロック歌手 (P38) が、どんどん出てきました。そして、1999 年の 9 月 9 日、中国語の 9 というのが「長久」つまり永遠という意味で、この日に結婚すると末永く続くという意味で、たくさん的人がこの日に結婚しました (P38)。

2000 年を迎えてからは、大型オンラインゲームやショートメールなどが、日本と余り変わらない時期に出てきました (P39)。

2005 年には、中国の共産党と台湾の国民党が会談を行いました。また、民間のテレビ局ではスーパーガールコンテストが行われました。これには今でも賛否両論がありますが、そこから出た若者たちが活躍しています (P44)。

2008 年は中国にとって、非常に大変な 1 年でした。南部での春先の水害や四川の大震災などの自然災害に、リーマンショックが重なり、ものすごい経済損失がありました (P47)。

簡単に 30 年間の変化を見ていただきました。改革当初は、同じ年代における日本での暮らしと比べると大きなギャップがあると感じられたのではないかと思います。

続いて、現在の中国経済についてお話をします。これは国際比較グラフの中の中国の経済です。だいたい 2010 年～2011 年頃に日本を抜いて、世界第 2 位の経済大国になりました。その後ですが、2015 年には経済規模が日本円で約 1,000 兆円になると予測しています。つまり、日本の 2 倍ぐらいになるという予測です (P48)。

今、中国経済が直面している外部環境は、主に次の三つです。

一つ目は、欧米や日本をはじめとする先進国が大きな転換期に入っているということです。具体的に言いますと、どこの国を見ても、長期的な財政緊縮政策を探っており、今までの福祉政策を少し縮小しようという動きが出てきています。特に欧州では、財務問題が非常に顕著になっています。こういったことで、先進国は、制度改革が急務であるという時期に入っています。また、ドル、ユーロをはじめとした今までの貨幣システムも、少しずつ転換の時期に入っていました。

二つ目は、世界経済の不確定性と不確定性が上昇していることです。アメリカの経済指標は悪くはないですが、楽観的でもないのです。加えて欧州の財務問題により、市場の信用を失っていることが一番の問題だろうと思います。また、日本経済も堅調ですが、縮小していく傾向が少しずつ見えてきており、それも懸念材料です。一方、中国をはじめとした B R I C s (ブリックス=ブラジル、ロシア、インド、中国) などの新興経済界が色々な面でバブルを形成しており、それに伴う問題に直面しているという現

状があります。

三つ目は、中国が直面している問題です。まず、先進国の経済が二番底になるのではないかということ、次に、資産価格のバブルに対してどのように対処していくかということ、そして、今一番、頭を悩まされている貿易の保護です。人民元の金利上昇問題や世界中のオープンマネーの行方にも目を光らせていなければならず、今までの産業政策も転換しなければならない時期が来ています。

図2 (P50) は、2006年から2011年までの中国の外貨備蓄と増加率のグラフです。2011年は約30.2億ドルの外貨を貯蓄しています。これは、イタリアの債務の全部を買うことができるぐらいの額です。

中国の経済を支えている三つの柱は、投資、輸出、消費です (P51)。この三つの中で今、投資と消費は堅調です。グラフからも分かるとおり、GDP (図3 P52)、固定資産投資 (図4 P53)、小売総額 (図5 P54)、公共財政収入 (図6 P55) は、年々増えています

ただ、先ほども申し上げましたが、輸出はかなり落ち込んできました。今までの「世界の工場」と言っていた状態から、政策を転換しなければならないこともあります。

2011年末、中央経済会議を開催して、そこで経済政策を出しました。主要目標がいくつかあります (P56)。安定した成長、物価をコントロールできるようにする、産業構造を調整する、民生の改善、改革の深化、そして調和社会の実現です (P57)。このように経済の安定を保ちながら前進するというのが、今の中国が出している政策です。いくつかの資料がありまして、経済はだいたいGDP 8.5 パーセント増、今年はちょっと厳しいかもしれないですが、8パーセントを維持しないと経済的に厳しくなります。そして、CPI (物価指数)は、増加率を4パーセント以内に抑える。中国で最近色々なものが値上がり傾向にあります。ネギ、ニンニクなどが値上がりしていて、近いうちに日本の食卓に中国のニンニクが来なくなってしまう可能性もあります。

そこで社会の安定のために、特に安定したマクロ経済政策を打ち出していく必要があります。経済発展を妨げている構造を転換し進化させる、民生の改善を進める、そして改革をさらに深化させることが、今の中国政府の経済政策です (P58)。

30年前から中国の発展が始まり、1992年から加速して、2008年頃が大きな節目でした。日本も相当な速さで発展を遂げましたが、それと比較しても早いと思います。

そんな中で矛盾もたくさん出てきます。それは「格差」です。中国の経済情勢の初めに紹介させていただいたように、目覚ましい発展を遂げた地域もありますが、その周りの地域とは格差があります。また、中国の周辺の経済情勢も良いとは言えません。

私は、1998年に日本に来ました。ほとんどの時間は大学にいましたが、その中で色々なアルバイトを経験して、京都市国際交流会館（以下、「国際交流会館」という。）で色々な人と出会って、色々な話

を聞くことができました。そこで感じたことをいくつか、皆さんに紹介したいと思います。

まず、外国人登録者数が増えています。2009 年に中国人の登録者数は第 1 位になりました (P61)。そんな中で外国人の労働者の問題があります。

左下にあります「外国人技能実習生が働く業種」のグラフを見てください (P62)。この技能実習生という制度は、少し前まではかなり悪用されていました、技能研修の名目で来てもらって、実際はそんなに難しい技能を教えずに単純労働をさせて、最低賃金の約半分の給料を払っているという現状がありました。ただ、去年だったと思いますが、改善されて、今は最低賃金をもらって仕事をしています。

また、日本は、少子高齢化が一番進んでいる国で、今後、看護や介護などの分野は必ず需要があるのですが、その需要に応える人材が不足しています。そんな中、外国人も日本で資格を取得できるようになってきましたが、日本は本心で外国人を迎えるのかと、ちょっと首を傾げたくなることもあります。

そして、少し減ってはいますが、不法滞在者の問題も残っています。不法滞在は基本的には違法なのですが、不法滞在者も人としてある程度権利も持っていますし、色々な事情があって、日本で 10 年も 20 年もいて日本での生活基盤をある程度築いている人もいますので、そのような事情を考慮した政策を探ってほしいと思います。

将来、労働人口が減っていくことが確実視されている中で、日本は色々な人を受け入れて、競争力を向上させる。その中で、日本に来ている外国人が能力を発揮できる環境を作っていくのが、一番理想的ではないかと思います。

日本に来て、国際交流会館で外国人からの相談も受けていますが、その中で、いくつかの事例をお話します。

まず、留学生活ですね。留学生は、大学、アルバイト先、自分の宿泊所、だいたいこの 3箇所で動くのが特徴ですので、人の付き合いの範囲も狭くなっています。そんな中で、国際交流協会が場所を提供して、留学生と日本人の方とのつながりの場を設けているのは非常に良いことだと思います。つながりの中で、お互いの文化、習慣、言葉を分かり合えるからです。私も、日本人が電話ボックスに向かって、おじぎをしながら話をしている光景が不思議だったり、中国では「許」という名前の方がいますが、メールで「許さん」とあったときに、日本語の「許す、許さない」の意味かと思ってびっくりしたこともあります。

また、留学生の多くは、アルバイトをしています。アルバイト先でもトラブルが起きるという話も聞きます。それらは、日本の習慣を知らないことから来る誤解から生じたものだったりします。日本人同士だと、特に話さなくてもある程度みんな理解できると思いますが、外国人が元々育った環境にはそういう習慣がないときがあります。ちゃんと説明せずに、いきなり日本の風習に従えと言うと、ちょっと

難しいのです。特にマネージャーの方々は、外国人がその周りの人をどう見ているのかを知り、うまく理解を促して調整していくのが、とても重要な役割だと思います。

その次に、生活の中ですね。2～3日前、少し残念な出来事がありました。国際交流会館にいたときの話ですが、入口の所に設けてある喫煙所に、自転車が1台置いてありました。もうちょっと離れたところに駐輪場があるので、そこに置くべきですよね。そのときに、私の隣にいた日本人の男性が、これを見て「外国人だろうな」と言ったんです。外国人の私はそれを聞いて、ちょっとショックでした。結果として、自転車を置いたのは外国人ではなかったんですが、頭のどこかでそういう意識がある人たちがいるということです。そういった意識を変えていくことも、人権という意味では大切だと思います。

今、社会がグローバルに発展てきて、世界の国と国の距離は、どんどん短くなってきています。民族間の交流も盛んになってきており、単一民族が一つの場所に固まって生活するというのは、少なくなってくるのではないかと思います。そんな中、未来に向けて、異文化がどんなものかをまず知り、自分が当たり前だと思うことでも、相手は必ずしもそれを理解しているとは言えないと思いますので、お互いのことを理解しなければなりません。

日本でも、外国人の労働者はこれからも増えていくと思います。働く外国人が職場の人々とどのように接していくべきか、能力を發揮させるにはどうしたらいいのかを、マネージャー等の管理職の方は考えていく必要があるのではないかと思います。また、日々の生活の中でも、言葉、習慣などが分からなくて困ることがたくさんありますので、生活環境の面でも改善が必要となってきます。そこで、一番大事なのは、違いを認め合い理解し合う「相互理解」ではないでしょうか。

最後に、この国際都市、京都についてお話をします。私たち外国人は京都で生活し、あるいは仕事をし、勉強をしていますが、京都には観光資源がたくさんあります。そして、大学や教育機関もたくさんあります。多様な文化が存在していますので、日本人と外国人という視点からではなくて、京都市民という視点で物事を考えてほしいと思います。つまり、「郷に入れば郷に従え」、「朋あり遠方より来る、また楽しからずや」(P66)の言葉のとおり、お互いに京都市民として、みんなで多文化共生を推進していくべきだと思います。

御清聴ありがとうございました。

質疑応答

質問1

お仕事の関係では、留学生の方からの相談の中で、日本に来て主に嫌な思いをされた体験についてお

話されていましたが、逆に、こういうところが日本は良いなど感じたところなどをお話をいただけないでしょうか。住んでいる人から、日本にはこのような良いところがあるという話を聞いたことがあれば、それも含めてお願ひします。

回答 1

私にとって、一番良かったのが、今の妻と結婚できたことです。もし、日本に来なかつたら、たぶん違う人と結婚したと思うんですけど、実は、大学で今の妻と出会って、結婚して、今は2人の子どもがいます。妻は日系人で、まだブラジル国籍ですので、うちでは結構、国際色が豊かです。

日本に来て、1年目は金沢にいて、2年目からずっと京都に住んでいて、本当に京都が好きです。例えば、国際交流会館の方々はみんな非常に親切で、お互いに結構色々とおしゃべりすることができます。私の場合だと、大学などのゼミに行くと、大体研究の話しか出ませんが、時々どこかで話を聞いてもらえる場があれば、小心者の私にとっては、それはものすごく大事なことだと思うんです。何かつらいことがあったとき、周りの人がちょっと一声掛けてくれたら、気持ちが楽になるということが結構あります。

また、京都には観光資源がいっぱいありますが、私は大学生時代に、京都だけではなく、主に西日本の色々な場所へ観光に行きました。温泉が大好きなので、日本で温泉に入れて良かったなと思います。

質問 2

張健さんは1998年に来日されて、もう10年以上日本におられるということですけれど、来られた当時の、張健さん以外の中国から来られた学生仲間の状態とか気持ちとか日本に対する印象とかいうものと、現在、中国から来られている留学生の方々のそれらの間に何か違いはあるでしょうか。

回答 2

まず、10数年前と現在では、留学生の年齢層が少し変わったと思います。私が1998年に来たときはもう20代後半でしたが、最近は、25歳から26歳までが一般的です。今は、中国の大学を卒業して、大学院を目指して研究生として来る20代後半の留学生もいるのですが、それ以外だと、ほとんど20代前半、若しくは向こうで高校を卒業してすぐに来るんです。20歳前後の子もいれば、もっと年上の人たちもいます。それが、以前とちょっと違うところです。

もう一つの違いは、中国経済の発展です。2000年から2010年までの10年間、中国は経済的にものすごく発展しました。私たちが日本に来たときには、まだ足を踏み出したところでした。だから、そのときに来ていた留学生たちは、多少は家から援助をしてもらえたんですが、基本的には学費や生活費は

自分で何とかしていました。今の若い子を見ると、全部ではないですが、大部分の留学生たちが、家からまあまあの援助をしてもらっていて、自分がアルバイトをして小遣いができればいいなというふうに考えています。そのような違いがあります。

(終了)